

施工計画書 記載要領 [附則－２]

一般事項

- 1 施工計画書の作成は、この要領に準拠して作成する。
- 2 様式はA4判縦又は横書とし、図面は縮尺や寸法を明記し、A3判に縮図のうえ、折込製本(ファイル綴じ)して提出する。
- 3 分割提出のときは、監督員の了解をうけるものとする。

表紙記載事項

表紙には、工事名、受注者名、現場代理人氏名及び提出年月日を記入し、目次を添付する。なお、分割提出の項目がある場合は、提出予定時期、分冊番号を記載する。

○○○○○設備工事
施 工 計 画 書
令和 ○○年 ○○月 ○○日
○○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○
主任技術者 ○○ ○○
(監理技術者)

工事概要

工事名、施工場所、工期（着工、完成予定日）、工事内容を記入する。

工事内容は、主要機器の名称、仕様等を明示し、据付位置、方法、配管・配線方法、制御方法等を分かりやすく表現し、工事内容が把握出来るものとする。

施 工 範 囲	<p>一般平面図，詳細図(発注図でよい)等に施工部分を明示（朱書き）する。</p>
現 場 組 織	<p>1 職務分担一覧表</p> <p>現場代理人，主任技術者（監理技術者），施工管理責任者，現場担当者，営業担当者，設計担当者，安全管理責任者，保安責任者，火気取扱責任者，その他関係法令の定める責任者を明示する。</p> <p>2 非常時連絡表</p> <p>非常時の連絡先を，非常時連絡表にて明示する。水道局（監督員），受注者(現場代理人)，関係官公署(救急病院，消防署，警察署，労働基準監督署，電力会社等)，関係企業，その他必要な連絡先を明示する。</p>
工 程 管 理	<p>工期全体を監視できるもので，機器・材料搬入日，工事の施工順序，所要工程，安全教育実施日などを示した実施工程を明示する。</p>
仮 設	<p>1 仮設電力（受注者において準備するものとする。ただし，容量100V15A以下の負荷で，漏電遮断器で分岐するか，漏電遮断器付の電工ドラムを使用する場合で，局の承諾を得たものは建築付帯電気設備の壁コンセントを使用できる。）</p> <p>仮設電力設備配置図，単線結線図，動力負荷表，使用電力量，最大電力，責任分界点の表示，保守管理上の確認事項，仮設配電盤・分電盤の使用上の注意事項を明示する。</p> <p>2 仮設水道</p> <p>仮設電力に準じて明示する。</p> <p>3 仮設建物・材料置場</p> <p>受注者現場詰所，倉庫，材料置場の設置規模等を明示する。設置位置は，監督員と協議し局の承諾を得るものとする。（施工計画書作成時に明確でない場合は，監督員の承諾を得て，別途提出とすることができる。）</p> <p>4 重量機械類</p> <p>重量機械や器具の種類，仕様，数量，搬入経路，配置場所，軟弱地盤に対する転倒処置等を明示する。</p> <p>排出ガス対策型建設機械の使用の有無，低騒音型建設機械の使用の有無を明示する。</p>

施 工 管 理

5 仮設材（足場材）

仮設材の種類，構造，使用位置(図示)を明示する。
必要により仮設材の荷重計算書を添付する。

6 資機材搬出入

工事に使用する資機材の搬入計画について，主要建設機械搬入計画書及び使用材料搬入計画書にて，形式，規格，品名，数量を明示する。

運搬物重量，搬出入経路，車種，仮設道路(図示)，仮設ステージ設置図等を明示する。

(施工計画書作成時に明確でない場合は，監督員の承諾を得て，別途提出とすることができる。)

7 各工種工程と仮設の設置，撤去時期を明示する。

工種ごとに，詳細な据付手順，施工管理方法，出来高管理方法写真管理方法等を明示する。

1 基 礎

主要機器材の荷重表，耐震計算書(必要に応じて)，基礎施工図，基礎の施工方法，基礎アンカーボルト施工方法（穿孔アンカー含む），施工管理方法等を明示する。

2 据付け

芯出し，墨出し，締付け，測定法など，作業順序により据付け工法，出来形管理方法等を明示する。

3 現場加工

現場加工を行うものの加工方法等を明示する。

4 配 管 等

口径選定計算書(監督員が指示した場合)，管種，配管支持方法，埋設工法，貫通部，防露，防食，接合方法等を明示する。

5 配 線

配線選定計算書，配管内布設，防護，貫通部処理，端末処理方法等を明示する。

6 塗 装

塗装材，塗装工程，色彩などについて説明する。

7 コンクリート

材料の規格，配筋，型枠，打設，養生などについて説明する。

8 写真管理計画

「工事写真撮影要領（附則-5）」により工事写真の撮影及び記録の「工事写真撮影計画」を明示する。

9 その他

特殊工法，調整の要領，その他の必要事項について明示する。ただし，上記のうち，該当しないその他については省略できる。

品質管理

社内試験要領，検査体制及び据付現場での試験，試運転要領など品質管理方法を明示する。

機器を購入する場合は，受注者としての品質管理方法（工場での製品検査等）を明示する。

ISO認証登録事業者は，その写しを添付する。

建設副産物管理

1 搬出者，搬出方法，搬出経路，処分先等を明示した廃棄物処理計画書を明示する。

2 建設発生土，コンクリート塊，アスファルト・コンクリート塊等を工事現場から搬出する場合や土砂，碎石又は加熱アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合の再生資源利用計画について明示する。

「再生資源利用計画書」又は「再生資源利用促進計画書」を添付する。

安全管理

現場の安全管理に対し，責任分担を定め，安全管理体制の組織図を作成し，安全協議会の設置，安全対策会議，作業員や下請業者への安全教育・指導方法，安全教育計画を明示する。また災害事故（墜落，落下，感電，酸欠，硫化水素，可燃性ガス）の防止対策，建設公害（騒音，振動，ばい煙，悪臭）の予防措置等について明示する。

有資格作業
者名簿

資格を必要とする作業については，作業名，作業者氏名，資格等を明示する。また，資格証の写しを添付する。

衛生管理

上水道施設内において作業する場合は，衛生管理方法について明示する。また，上水道施設内で長期間作業する者は，病原性腸内細菌検査を受け，診断結果を添付する。